

# 宮城県公共施設等総合管理方針に基づく個別施設計画策定方針

平成29年2月15日  
(平成29年6月13日改正)

## 1 個別施設計画（以下「計画」）の対象施設

宮城県公共施設等総合管理方針（以下「総合管理方針」）に定める施設のうち、平成28・29年度に解体する施設を除く全ての施設とする。

## 2 計画策定の単位

総合管理方針における施設小分類を原則とするが、小分類内に所管課・部局が複数存する施設類型については、所管課・部局単位での策定を可とする。

## 3 計画対象期間

総合管理方針の対象期間（平成28～37年度）の全部又は一部を含む期間とする。

## 4 計画策定終了時期

概ね5年以内（平成32年度まで）を目標とする。

## 5 計画の記載事項

施設類型の所管省庁が、別途、計画策定のためのガイドライン、手引き、要領等を策定している場合は、それらによるものとし、それ以外の場合は下記によるものとする。

なお、既に同種・類似の計画を策定している場合は、当分の間、当該計画をもって計画の策定に代えることができるものとするが、できる限り早期に、当方針に沿った適切な見直しを行うよう努めるものとする。

### (1) 施設概要

中・小分類名、所管部局・課、施設管理者（指定管理者）、施設名、所在地、棟ごとの構造・用途（建物種目）・延べ面積・階数・建築年・経過年数・法定耐用年数・目標使用年数・県持分及び共有割合（区分所有の施設のみ）

### (2) 計画期間

### (3) 点検・診断によって得られた個別施設の状態

下記の施設（棟）区分に従い、直近の点検・診断に係る報告書等を添付する。

施設（棟）	報告書等
県有建築物保全点検の対象施設	県有建築物保全点検結果報告書
定期点検マニュアル（施設管理者用）を準用して点検を行う施設	県有建築物保全点検調査結果票 （該当調査項目のみ）
その他の点検を行う施設	各点検・診断結果書

(4) 当該施設の必要性

- ① 設置根拠規定（用途廃止施設については記載不要）
- ② 必要性の有無とその理由（果たしている役割，機能，利用状況，重要性等）

(5) 施設ごとの今後の対策

対策内容，時期及び概算費用について，総合管理方針第3章及び第4章における「管理に関する基本的な考え方」を踏まえつつ，施設間・対策間等の優先順位も考慮の上，下記の施設区分に従い，計画表を作成・添付する。

施設（棟）	計画表
県有建築物保全点検の対象施設のうち 中長期保全計画の策定対象施設	中長期保全計画表 【様式1】
県有建築物保全点検の対象外施設のうち 中長期（概ね20年以上）の保全計画 を策定している施設	当該中長期保全計画表
その他の施設	短期保全計画表 【様式2】

なお，対策内容区分は，次のとおりとする。

- イ 点検・診断
- ロ 修繕A（予防保全）
- ハ 修繕B（事後保全）
- ニ 耐震化（非構造部材）
- ホ 更新・建替
- ヘ 複合化・集約化
- ト 機能転換・用途変更
- チ 廃止・撤去

6 計画の提出

計画を策定した場合は，すみやかに管財課に提出し，管財課は，営繕課（公用・公共用施設に限る。）及び財政課と協議の上，上記5に掲げる記載事項を具備していると認められるものについて，公有財産調整会議に報告する。

新たな点検・診断結果等により計画を変更した場合も同様とする。

7 計画策定進捗状況の公表

施設類型（小分類を基本とする）ごとの計画策定状況（策定済み・策定予定の別と年度）について，公有財産調整会議での協議を経た上で，随時，県ホームページに公表する。

8 財政上の取扱い

計画内容については，施設ごとの対策内容や県の財政状況等も踏まえながら予算化を検討するとともに，年度間の経費の平準化，中期的な財政見通しの推計等に活用するものとする。

# 様式1 中長期保全計画表

## 〇〇〇〇センター 本館 中長期保全計画表

棟名称	
構造	
階	
延べ面積	
建築年月日	

写真貼り付け

作成条件:	

(県有建築物保全)点検実施年度

〇〇〇〇センター 本館 全景

H 年度

(金額単位:千円)

番号	部位	部 材	周期	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	備考	改修歴	
				築〇〇年	築〇〇年	築〇〇年	築〇〇年	築〇〇年	築〇〇年	築〇〇年	築〇〇年	築〇〇年	平成〇〇年度~ 平成〇〇年度	年度		内容	
1	建築	屋上及び屋根	更新														
			修繕														
			設計														
			更新														
2	建築	外壁	修繕														
			設計														
			更新														
			修繕														
3	建築	外壁	設計														
			更新														
			修繕														
			設計														
4	建築	外壁	更新														
			修繕														
			設計														
			更新														
1	電気	受変電設備	修繕														
			設計														
			更新														
			修繕														
2	電気	受変電設備	設計														
			更新														
			修繕														
			設計														
3	電気	電灯・動力設備	更新														
			修繕														
			設計														
			更新														
4	電気	電灯・動力設備	修繕														
			設計														
			更新														
			修繕														
1	機械	空調設備	更新														
			修繕														
			設計														
			更新														
2	機械	空調設備	修繕														
			設計														
			更新														
			修繕														
3	機械	衛生設備	更新														
			修繕														
			設計														
			更新														
4	機械	衛生設備	修繕														
			設計														
			更新														
			修繕														
その他の部位																	
合 計																	

## 様式2 短期保全計画表

※ 平成29年度を計画初年度とした例

(金額単位：千円)

対策内容	H29年度	30	31	32	33	34	35	36	37	38	計
	築後N年	N+1	N+2	N+3	N+4	N+5	N+6	N+7	N+8	N+9	
点検・診断											
修繕											
耐震化(非構造部材)											
更新											
建替											
集約化・複合化											
機能転換・用途変更											
廃止・撤去											
計											

### 記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上
m <sup>2</sup> あたり費用(円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省 「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」